

2018年4月27日

各 位

会 社 名 東京センチュリー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 浅田 俊一
(コード番号 8439 東証1部)
問 合 せ 先 広報 I R 部 長 山下 圭輔
(TEL03-5209-6710)

株式会社神戸製鋼所との事業提携に伴う神鋼不動産株式会社の株式取得について

当社は、株式会社神戸製鋼所（本社：兵庫県神戸市、代表取締役社長：山口貢、以下「神戸製鋼所」）と日本土地建物株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：平松哲郎、以下「日土地」）との間で提携関係を構築し、神戸製鋼所の100%子会社である神鋼不動産株式会社（以下「神鋼不動産」）の発行済株式総数の70%を譲り受け（以下、「本件譲受け」）、日土地が発行済株式総数の5%を譲り受けることについて、神戸製鋼所及び日土地との3社間で株式譲渡契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件譲受け後、神鋼不動産は当社の連結子会社となる予定です。

記

1. 本件譲受けの目的

当社のスペシャルティ事業分野は、2016年度にスタートした第三次中期経営計画において、「ファイナンス」と「事業」の融合による新たな価値創造をテーマに掲げており、様々なプロダクツの専門性を追求することにより、新たな成長領域の創出に取り組みながら、優良なパートナーとともに、ダイナミックに事業に挑戦しています。

不動産分野は、航空機、船舶、環境・エネルギーとならぶスペシャルティ事業分野における4つの柱の一つであり、本件譲受けを通じて、神鋼不動産が有する総合不動産会社としての機能・プラットフォームを活用し、当社、神戸製鋼所及び日土地の3社の力を融合することにより、開発から保有・管理、出口までの各ライフステージにおける事業機会の拡大や出口戦略の多様化など、シナジー効果の発揮を含めてさらなる発展を目指します。

当社は、これまで優良パートナーとの良質な資産の積み上げに注力してきたほか、市況に左右されない安定収益基盤の構築と収益ソースの多様化を企図し、2016年6月には日土地とのアライアンスにおいても、日土地アセットマネジメント株式会社に対する出資により、アセットマネジメント・ビジネスへの参入も果たしております。

今後、神鋼不動産に対する成長資金の提供も含め、当社がこれまで培ってきた不動産事業のノウハウやネットワークも活用した様々な事業機会を創出し、リスク管理体制の強化をも図りつつ、神鋼不動産のさらなる成長・企業価値の向上を通じて、当社の不動産事業の事業基盤を拡大・強化することにより、「金融×サービス×事業」を一層推進してまいります。

2. 神鋼不動産株式会社の概要

(1) 名 称	神鋼不動産株式会社			
(2) 所 在 地	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 花岡正浩			
(4) 事 業 内 容	不動産開発・分譲／複合開発、マンション、戸建、宅地 賃貸／マンション・戸建、寮・社宅、オフィスビル、商業施設、駐車場等 仲介／マンション・戸建・土地、寮・社宅、オフィスビル、商業施設 リフォーム／水廻り、バリアフリー、エクステリア・外装、間取り変更、 増改築・新築、オフィス・施設 公的施設の運営管理 個人向、法人向各種損害保険・生命保険の取扱い			
(5) 資 本 金	30億3,735万円			
(6) 設 立 年 月 日	2005年10月1日			
(7) 大株主及び持株比率	【本件譲受け前】		【本件譲受け後】	
	株式会社神戸製鋼所	100%	東京センチュリー株式会社 70% 株式会社神戸製鋼所 25% 日本土地建物株式会社 5%	
(8) 当 社 と 当 該 会 社 と の 関 係	① 資本関係 当社と当該会社の間には、記載すべき資本関係はありません。 また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。 ② 人的関係 当社と当該会社の間には、記載すべき人的関係はありません。 また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。 ③ 取引関係 当社と当該会社が、共同で出資している特別目的会社があります。 また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。			
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
	連結純資産	49,660百万円	48,352百万円	51,373百万円
	連結総資産	115,753百万円	110,933百万円	114,153百万円
	1株当たり連結純資産	861,119円	838,436円	890,819円
	連結売上高	38,253百万円	34,778百万円	37,259百万円
	連結営業利益	4,556百万円	3,998百万円	5,535百万円
	連結経常利益	3,996百万円	3,411百万円	4,746百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	3,036百万円	▲31百万円	3,097百万円
	1株当たり連結当期純利益	52,645円	▲544円	53,704円
	1株当たり配当金	22,232円	—	21,672円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社神戸製鋼所																				
(2) 所 在 地	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号																				
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山口貢																				
(4) 事 業 内 容	鉄鋼事業部門、溶接事業部門、アルミ・銅事業部門、機械事業部門、エンジニアリング事業部門、建設機械、電力事業部門、その他																				
(5) 資 本 金	2,509 億円																				
(6) 設 立 年 月 日	1911 年 6 月 28 日																				
(7) 純 資 産	729,404 百万円																				
(8) 総 資 産	2,310,435 百万円																				
(9) 大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>3.94%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>3.47%</td> </tr> <tr> <td>新日鐵住金株式会社</td> <td>2.95%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>2.78%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)</td> <td>2.71%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)</td> <td>1.82%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>1.77%</td> </tr> <tr> <td>三菱UFJ信託銀行株式会社</td> <td>1.44%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)</td> <td>1.36%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)</td> <td>1.33%</td> </tr> </table>	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.94%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.47%	新日鐵住金株式会社	2.95%	日本生命保険相互会社	2.78%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2.71%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1.82%	株式会社みずほ銀行	1.77%	三菱UFJ信託銀行株式会社	1.44%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1.36%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	1.33%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.94%																				
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.47%																				
新日鐵住金株式会社	2.95%																				
日本生命保険相互会社	2.78%																				
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2.71%																				
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1.82%																				
株式会社みずほ銀行	1.77%																				
三菱UFJ信託銀行株式会社	1.44%																				
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1.36%																				
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	1.33%																				
(10) 当社と当該会社との関係	<p>① 資本関係 当社と当該会社の間には、記載すべき資本関係はありません。 また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。</p> <p>② 人的関係 当社と当該会社の間には、記載すべき人的関係はありません。 また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。</p> <p>③ 取引関係 当社は当該会社に対する機械物件等のリース契約を有しております。 また、当社の関係会社が当該会社の関係会社に対する機械物件等のリース契約、カーリース契約を有しております。</p> <p>④ 関連当事者への該当状況 当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。 また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。</p>																				

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0%)
(2) 取得株式数	40,370株 (議決権の数:40,370個)
(3) 取得価額	697億円(アドバイザー費用等を含む概算額)
(4) 異動後の所有株式数	40,370株 (議決権の数:40,370個) (議決権所有割合:70.0%)

5. 日程

(1) 株式譲渡契約締結日	2018年4月27日
(2) 株式譲渡実行日	2018年7月1日(予定)

6. 今後の見通し

本件に伴う2018年3月期の当社個別業績及び連結業績に与える影響は軽微であり、2017年5月12日に公表しました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、2019年3月期の当社個別業績及び連結業績に与える影響につきましては、今後発表する通期の業績予想に織り込んでまいります。

以上